

平成 30 年度地方創生関係交付金事業（事業概要）

（第 1 部）

1	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト	—	1
2	いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト	—	4
3	いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業	—	5
4	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	—	6
5	いばらき創業 10,000 社プロジェクト事業	—	7
6	ベンチャー企業創出支援事業	—	8
7	中小企業 I o T 等自動化技術導入促進事業	—	9
8	茨城県工業技術センター施設機能強化事業	—	10
9	繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業	—	11
10	働き方改革・生産性向上促進事業	—	12
11	地方創生人材還流・定着支援事業	—	13
12	茨城県就職支援奨学金助成事業	—	14
13	いばらき地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	—	15

（第 2 部）

14	DMO 観光地域づくり推進事業	—	16
15	筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業 ※「14 DMO 観光地域づくり推進事業」と重複	—	(16)
16	市民力による歴史遺産活用まちづくりプロジェクト	—	18
17	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト (地方創生拠点整備交付金を併用)	—	19
18	安心して暮らせる生活環境づくり総合支援事業	—	20
19	茨城版 持続可能な地域づくり～「広域交通ネットワーク」プラス「小さな拠点」	—	23
20	茨城県立県民文化センター施設整備事業	—	24
21	第 2 のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業	—	25

（資料配布のみ）

22	古民家を活用した茨城ブランド力向上事業	—	26
23	ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業	—	27
24	AI 解析による新たな農業技術研究拠点整備事業「イチゴの栽培環境制御施設」 ※「23 ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業」と重複	—	(27)
25	AI 解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業 「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」 ※「23 ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業」と重複	—	(27)
26	茨城県工業技術センター生産性向上支援拠点機能強化事業	—	28

ロボット等次世代技術実用化推進事業

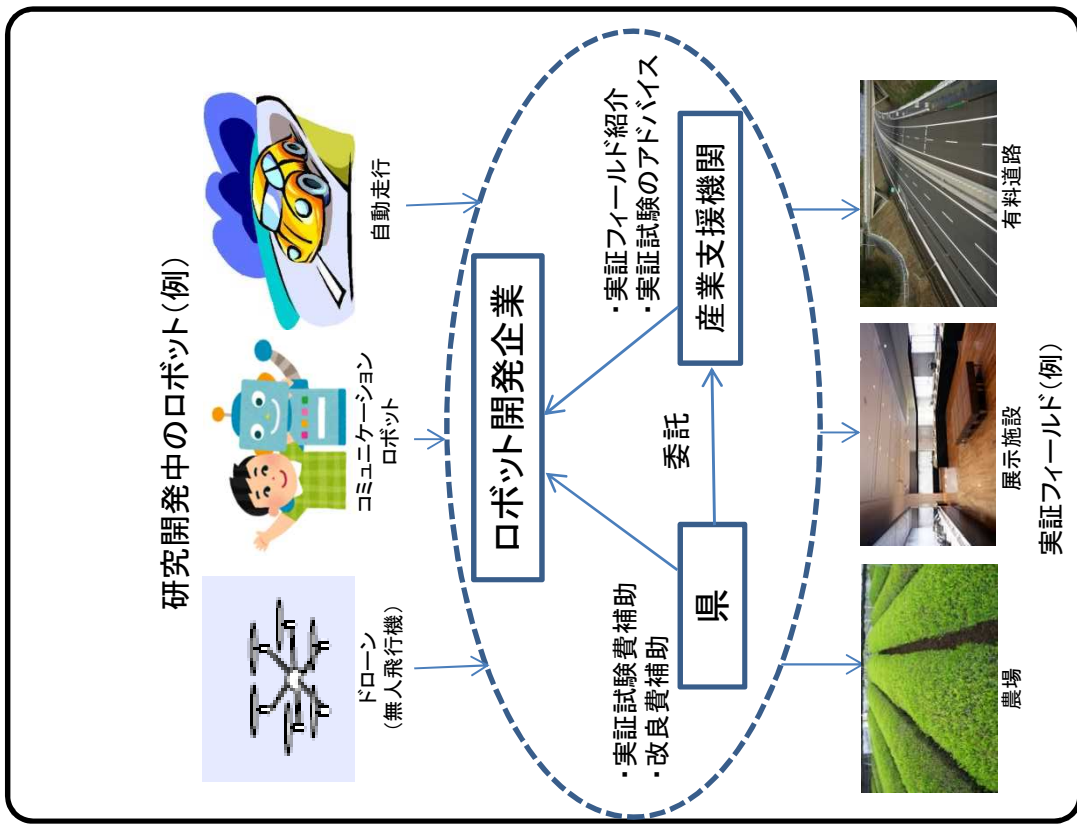
H30当初予算額:72,576千円

科学技術振興課 研究開発推進G
(029-301-2499)

社会の抱える課題をロボット技術の活用により解決するとともに、産業の活性化を図るため、産業の活性化を図るため、事業化、製品化が見込まれる研究開発中のロボット等に対して、実証フィールド等を提供するなどにより実用化を支援します。

事業内容

- ◆ いばらきロボット研究開発支援事業
ロボット研究者、事業者、利用者等による分野別研究会を開催
①農業分野, ②医療・介護分野, ③防災・インフラ分野
- ◆ いばらきロボット実証試験・実用化支援事業
ロボット技術の実用化・製品化を推進
(1) 実証試験支援
 (ア) 実証フィールド調査・紹介・提供
 (イ) 専門家による実証試験のアドバイス
 (ウ) 成果発表会の開催
(2) 実証試験費補助
 実証試験にあたり必要な整備調整, 安全対策等の経費を補助(H30:補助率1/2 上限1,000千円)
(3) 改良費補助
 実証試験を実施する事業者に実用化, 製品化に必要な改良費を補助(H30:補助率1/2 上限4,000千円)
- ◆ 次世代技術実用化産学連携事業
県内中小企業と大学・研究機関との共同研究による新製品開発の実用化経費を補助(補助率10/10, 上限14,000千円)



グローバルニッチトップ企業育成促進事業

産業戦略部技術振興局
技術革新課(029-301-3522)

H30当初予算額:96,760千円(地方創生推進交付金)

つくば等の科学技術を活用しながら、医療・介護分野等で機器の開発・普及に取り組む企業を対象に、製品化・各現場への導入促進、販路開拓等まで支援するとともに、医療・介護現場での負担を軽減し、就業促進を図ります。

1 本事業の内容

(1) 機器開発及び機器導入支援等(額は上限)

- ・グローバルニッチトップ企業育成推進会議において開発テーマを選定し、早期の製品化が見込まれる臨床・実証試験について委託

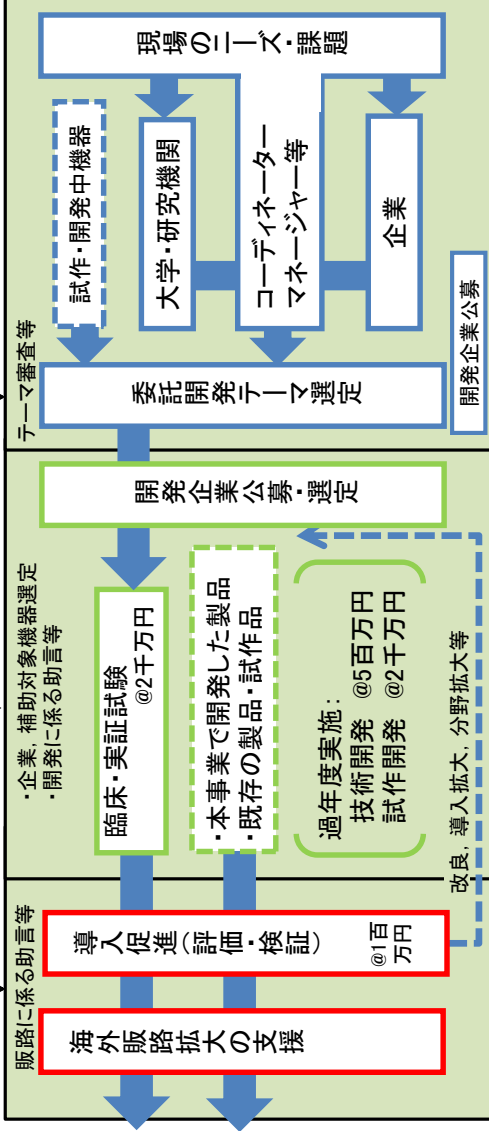
臨床・実証試験: @2,000万円

- ・医療・介護現場の課題解決に資する既存機器や開発機器を導入する病院・介護施設に対し、機器導入の補助を実施

導入促進補助: @100万円 (補助率1/2)

(2) 開発に対する助言や関係機関との連携等、開発を総括的に支援

2 事業概要図



- ・世界のトップをねらえる
- ・中核的な企業の育成
- ・現場の負担軽減と就業促進

グローバルニッチトップ企業育成推進会議

メンバー:
病院・介護施設、ものづくり企業、大学、産総研等研究機関、金融機関、JETRO、市町村、医療・介護機器販売会社、県関係部局 等

役割:

- ① 委託開発テーマ及び開発企業の選定
- ② 機器開発時の助言指導等
- ③ 導入促進に係る機器・補助対象の審査
- ④ 海外展開を希望する企業への助言指導 等

販売企業との橋渡し、専門家チーム派遣等

全体を統括するマネージャーが中心となり、販売会社との橋渡しや、知財・薬事等の専門家チーム等を派遣するなど、開発企業を支援

いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業（新規）

【H30.9月補正予算額 75,700千円】

産業戦略部技術振興局科学技術振興課
国際戦略総合特区推進室（029-301-2515）

今後の宇宙ビジネスの市場拡大を見据え、国やJAXA等とも連携し、本県の強みを活かして宇宙関連企業が活動しやすい環境づくりに取り組むことにより、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を積極的に推進します。

1 宇宙ベンチャー活性化の「場」づくり（5,000千円）

- ・シンポジウムや衛星データの利用講習会、ベンチャーと投資家とのマッチング等のコミュニティづくり

2 宇宙産業の集積に向けた支援（19,200千円）

- ・JAXA等が保有する試験設備利用料補助 <補助率 2/3, 上限 80万円>
- ・販路開拓（展示会出展、現地コーディネーター等）補助 <補助率 2/3, 上限 400万円>
- ・衛星データを活用したソフトウェア開発補助 <補助率 2/3, 上限 400万円>

3 産業技術イノベーションセンターへの設備整備（37,000千円）

- ・衛星等に搭載する電子機器開発に用いる小型試験設備（耐ノイズ評価装置等）の整備

4 宇宙ビジネス創造プラットフォーム設置（14,500千円）

- ・宇宙産業育成コーディネーターの配置
- ・県内企業の技術シーズの目利き・掘り起こしを通じた宇宙ビジネスへの参入促進
- ・JAXA等が有する設備・データ等のワンストップ利用化等



（画像はいずれもJAXAから提供）

いばらき伝統的工芸産業イノベーション推進事業費（継続）

【H30当初予算額 25,000千円】（地方創生推進交付金）

本県の伝統的工芸産業（結城紬・笠間焼・真壁石燈籠）の振興を図るため、県・結城市・笠間市・桜川市、各産地生産者等が連携し、販路開拓アイデアコンペの実施や、異業種・他産地とのコラボレーションによる商品開発により、革新的な販路開拓活動を展開します。

【事業内容】

商社、バイヤー等と連携した新たな取組みによる販路開拓を進めるため、「やる気のある作り手等」の先駆的な事業活動を集中的に支援する。

- 1 販路開拓・販売促進
販路開拓アイデアコンペの実施、企業マッチング商談会、展示会出展 等
- 2 新商品開発
異業種・他産地とのコラボレーション商品開発
- 3 産地プロモーション
全国の工芸産地と連携したプロモーション、
産地ツアーの実施
- 4 人材育成
デザイン・プロモーション、後継者育成研修

※ 全体事業費：50,000千円

（負担割合：県1/2，3市1/2）



結城紬の小物



「笠間焼×食」
コラボイメージ



真壁石のライト

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

産業政策課 産業企画G
(029-301-3525)

H30当初予算額:45,982千円(地方創生推進交付金)

「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、民間人材ビジネス事業者と連携して中小企業に必要なプロフェッショナル人材(※)の採用を促進することにより、県内中小企業の成長や経営改善を図ります。

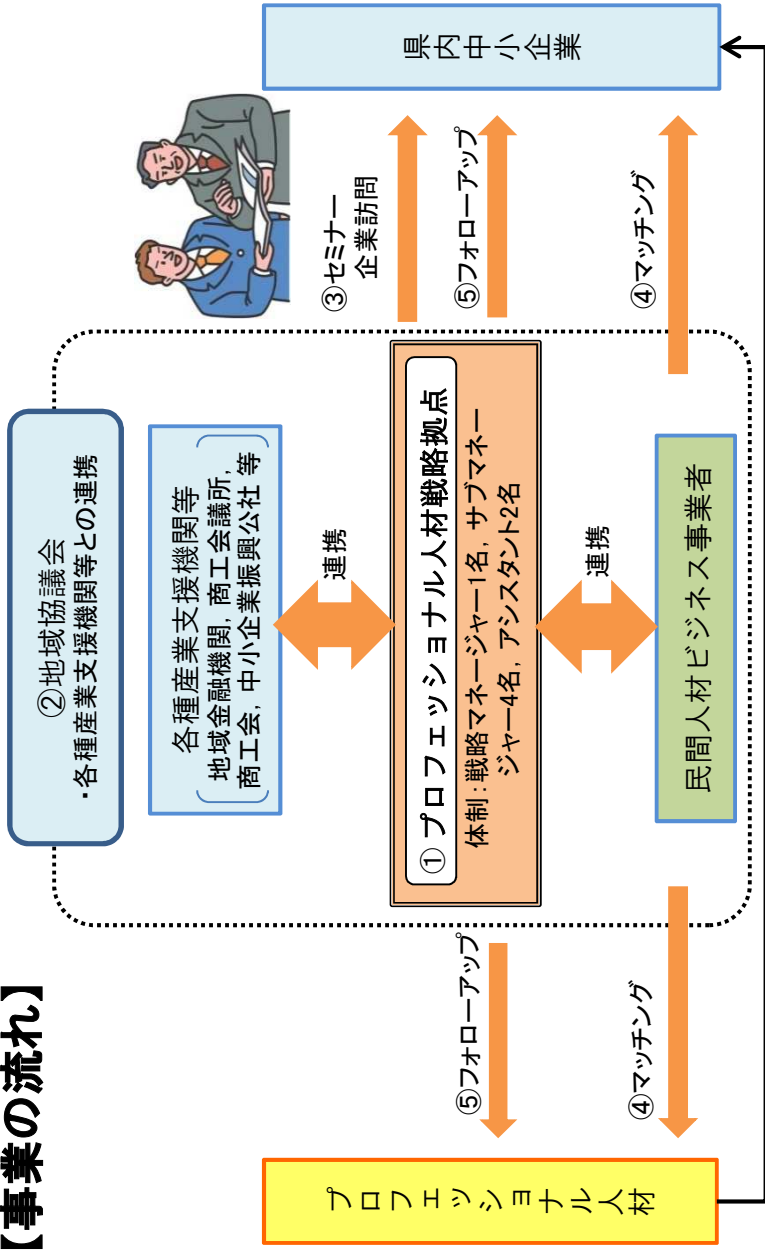
＜拠点開設日：平成27年12月21日 拠点開設場所：(公財)茨城県中小企業振興公社＞

※ 新たな商品・サービスの開発、商品の販路開拓や、個々のサービスの生産性向上などの具体的な取組を通じて企業の成長戦略を具体化していく人材

【事業内容】

- ◆**拠点の設置**
戦略マネージャー、サブマネージャー、アシスタントの配置
- ◆**地域協議会の開催**
各種産業支援機関等との連携(事業浸透の協力、プロ人材ニーズの情報共有等)
- ◆**セミナーの開催・企業訪問**
積極的経営の喚起、人材受入の推進、プロ人材ニーズの把握
- ◆**プロ人材とマッチング**
把握したプロ人材ニーズを基に、民間人材ビジネス事業者は、中小企業者とプロ人材のマッチングを実施
- ◆**フォローアップ**
経営者、プロ人材双方に対するフォローアップを実施

【事業の流れ】



プロフェッショナル人材の採用



いばらき創業10,000社プロジェクト事業費



【H30当初予算額 23,466千円】

産業戦略部技術振興局技術革新課 (029-301-3522)

3年間（平成29～31年度）で10,000社の創業を目指し、創業関係ネットワークを活用した支援を行うほか、大学等における創業気運の醸成や女性の創業支援を行います。

- 1 創業関係ネットワークを活用した支援
 - ・ 構成：県、市町村，創業支援事業者（商工会等），大学，金融機関等
 - ・ 内容：創業支援策の情報共有や情報交換
 創業支援事業者に対する研修の実施
 創業を目指す者等を対象とした相談会の開催
- 2 大学等における創業気運の醸成
 - ・ 内容：創業講座や先輩起業家と交流する機会の提供（対象：5校）
 大学生等を対象としたビジネスプランコンテストの開催
- 3 女性の創業支援
 - ・ 内容：女性専用コワーキングスペースの設置
 女性アドバイザーによるセミナーの開催（回数：12回×2か所）



【H29ビジネスプランコンテスト】



【女性専用コワーキングスペース】



ベンチャー企業創出支援事業



【H30当初予算額 76,000千円】

産業戦略部技術振興局技術革新課イノベーション創出G (029-301-3522)

産学官金が連携し、優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援し、本県から世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に向けて取り組みます。

- 1 **ベンチャー企業創出・育成に向けた調査**
 - ・ 本県の特徴を生かしたベンチャー企業の創出等に向けた調査を実施
- 2 **技術シーズの創出**
 - ・ 筑波大学や産総研等が連携して行う「つくば産学連携強化プロジェクト」に参加し、共同研究を支援
- 3 **創業・事業化支援**
 - ・ 大学や研究機関等が持つ先端的な技術シーズを発掘
 - ・ 金融機関や県内外企業とのマッチング等創業・事業化に向けた支援
- 4 **勉強会・交流会の開催**
 - ・ ベンチャー企業等を対象とした勉強会等の開催（回数：10回）
- 5 **ベンチャー企業に対する賃料補助**
 - ・ 対象：創業5年以内のベンチャー企業
 - ・ 補助率：1/2（上限240万円/件，3年間）
- 6 **ベンチャー企業の表彰**
 - ・ めぶきビジネスアワード（※）に「茨城県知事賞」を創設（対象：1件，賞金：100万円）



※地域経済の活性化につながる、革新的・創造的な新事業プランを表彰（主催：めぶきフィナンシャルグループ等）



中小企業IoT等自動化技術導入促進事業（H30終了事業）



【H30当初予算額 49,000千円】

技術革新課 技術革新支援G（029 - 301 - 3579）

中小企業におけるIoTを活用した生産技術の高度化や、新製品・新サービスの創出による競争力強化を支援します

1 IoTの活用・導入促進

- ・ 産業支援機関に相談窓口を設置し、IoT促進マネージャーがIoTの活用・導入の相談に対応
- ・ 企業訪問によりIoTの効果的な導入を支援（課題を明確化し、最適な専門家をマッチング）
- ・ IoT専門家（企業OBや研究者、技術者）を中小企業に派遣し、IoT導入計画の策定等を支援

2 工場へのIoT導入支援

- ・ 県産業技術イノベーションセンターの模擬スマート工場をリニューアル（ロボットやIoT等の体験、機種選定、現場課題を解決するシステムの共同開発など、企業の利便性が向上）
- ・ サービス業・情報通信業を対象としたグループ活動により、IoT製品開発を支援

3 ロボット・ネットワーク技術者の育成

- ロボットやネットワーク等を導入する際に外部技術者と打合せができる人材を育成
- ・ ロボット研修：ロボットの操作に必要な安全講習と基礎知識等の修得
- ・ ネットワーク研修：工場等のネットワークの知識やセンサーでの情報取得等の修得



4 普及啓発

IOT活用セミナーや先進事例の視察会、事例発表会等を開催

産業技術イノベーションセンター（旧名称：工業技術センター）施設機能強化事業

実績額 746,876千円（地方創生拠点整備交付金）

多様化、高度化する中小企業のニーズに適切に対応し、ローカルイノベーションの促進に資する試験研究環境を整えるため、センターの施設整備を実施した。

整備概要

1 新棟（IoT／食品棟）の建設

(1) 構造等

構造：鉄骨造 2階建，延床面積：約1,650m²

(2) 新棟の機能

中小企業におけるIoT導入促進や食品産業等への支援を強化するため、以下の整備を行った。

ア 模擬スマート工場を活用したIoT実証実験及びロボット技術者等の育成を行う実証実験室

イ 3Dデータを活用した製品開発を行う製品設計支援室

ウ 食品成分の分析や発酵食品（日本酒，納豆，漬物等）の研究開発を行う実験室

エ セキュリティに配慮した共同研究室

オ 地域食材を活用した加工食品の開発や6次産業化の支援のための食品加工室 など

2 既存施設の改修

(1) 改修箇所

管理・機械金属研究棟（精密測定室，電気試験室等）

機械金属試験棟（環境試験室等）

清酒製造技術研究棟（出麴室等）

(2) 改修概要

新製品・新技術開発や人材育成への支援を強化するため，以下の整備を行う。

ア 高精度な寸法・形状計測，電子機器の性能評価を行う測定室

イ 製品の信頼性評価試験などを行う実験室

ウ 清酒製造に最適な麴を作製する出麴室 など

3 完成

平成30年3月



IoT／食品棟



模擬スマート工場



新しい酵母，乳酸菌の開発

繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業

産業戦略部 技術革新課
技術革新支援G（内線3577）

総事業費 105,992千円（地方創生拠点整備交付金）

多様化、高度化する中小企業のニーズに適切に対応し、ローカルイノベーションの促進に資する試験研究環境を整えるため、産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所の改修を行った。

整備概要

1 既存施設の改修

(1) 改修箇所

- ・試験研究棟（各種試験室や研究室など）
- ・事務棟（講堂，デザイン研究室など）

(2) 改修概要

自動車や航空機産業などへの参入を目指した，高機能繊維，導電性繊維，炭素繊維強化樹脂，プラスチック成形等に関する技術支援へのニーズに対応するため，試験研究，中小企業等との共同研究及び研究開発人材の育成などへの支援強化を目的とし，以下の整備を実施した。

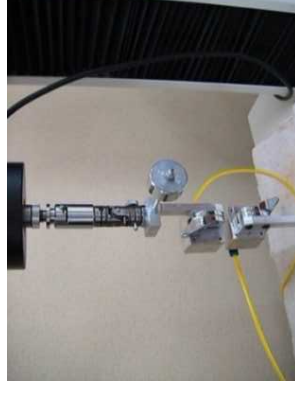
- ・高精度な温度管理が可能となる繊維やプラスチックの試験研究室
- ・企業との共同研究のためセキュリティが確保された研究室
- ・高精度な温湿度環境制御が可能な物理試験室
- ・防塵対策や気密性を確保した炭素繊維強化樹脂に関する研究室
- ・人材育成セミナー等のための研修室
- ・研究成果のPRのための展示室 など

2 改修工事完了時期

平成30年3月



炭素繊維強化樹脂試作品と加工装置



繊維材料の評価
(強度試験)



機器を活用した
技術セミナー

働き方改革・生産性向上促進事業

【H31当初予算額 40,790千円】

産業戦略部労働政策課労働経済・福祉G (029-301-3635)
産業戦略部中小企業課経営支援室 (029-301-3550)

多様な働き方が可能な労働環境の整備と生産性向上に意欲を持つ企業に対する集中的・一体的なコンサルティングにより、モデル企業を育成するとともに、働き方改革の取組が総合的に優れた企業の認定制度の創設により、県内企業の働き方改革・生産性向上を促進します。

1 企業に対する支援

○個別コンサルティング（10社）・成果事例発表会の実施

- ・前年度からの継続支援5社に加え、新たに小規模な事業所を5社募集し、長時間労働の是正や、生産性向上等の改善策を集中的に実施

- ・コンサルティング実施企業の成果事例発表会を開催

○生産性向上システム導入支援（5社）

- ・ICTを活用した業務の効率化・付加価値向上につながるシステムの構築・導入経費の支援

補助率：1/2（補助上限：200万円），対象：上記継続支援5社

2 企業等に対する普及啓発・取組促進

○いばらき働き方改革推進協議会の運営

- ・いばらき働き方改革推進月間（8月・11月）の実施

- ・「仕事と生活の調和推進計画」の策定促進

○働き方改革優良企業認定制度の創設

- ・ワーク・ライフ・バランス等の働き方改革の取組が総合的に優れた企業の認定制度を創設し、特に優良な中小企業の取組をセミナー等の場で発表



-コンサルティングの様子-



-事例発表会の様子-

【H30当初予算額 26,342千円】

商工労働観光部労働政策課雇用促進対策室（029-301-3645）

県内の魅力ある企業の情報発信を強化するとともに、大学や本県産業界と連携してUIJターン・地元就職を促進します。

1 UIJターンの促進

- 大好きいばらき就職応援”くらぶ“の運営
- 大学と企業の交流会，学内企業セミナー，父母向け就活セミナー等の開催
- 県内企業に就職した女性と学生の交流会の開催
- 企業向け採用力向上セミナーの実施

2 インターシッップの促進

- 起業を目指す学生や外国人留学生向け等，本県独自のインターナショナルシッップメニューの提供による
県内企業でのインターシッップ促進や状況調査の実施

3 県内企業情報等の発信

- 県内企業や就職イベント情報のほか，暮らしやすさや働きやすさもお知らせ

4 いばらき地域しごとセンター

- 仕事情報等のワンストップサービスの提供
- 移住相談者に対する個別相談・現地案内の実施



就職支援奨学金助成制度

労働政策課雇用促進対策室
(029-301-3645)

制度創設の背景

- 国の「給付奨学金」の要件を満たしながらも、学校推薦枠から外れる生徒が一定数存在
- 経済的な理由から大学等進学を断念する学生を支援するため、独自の奨学金助成制度を創設
- 就職により、県外へ流出する若者が多いことから、県内へのUターン就職・地元就職を促進

制度の概要

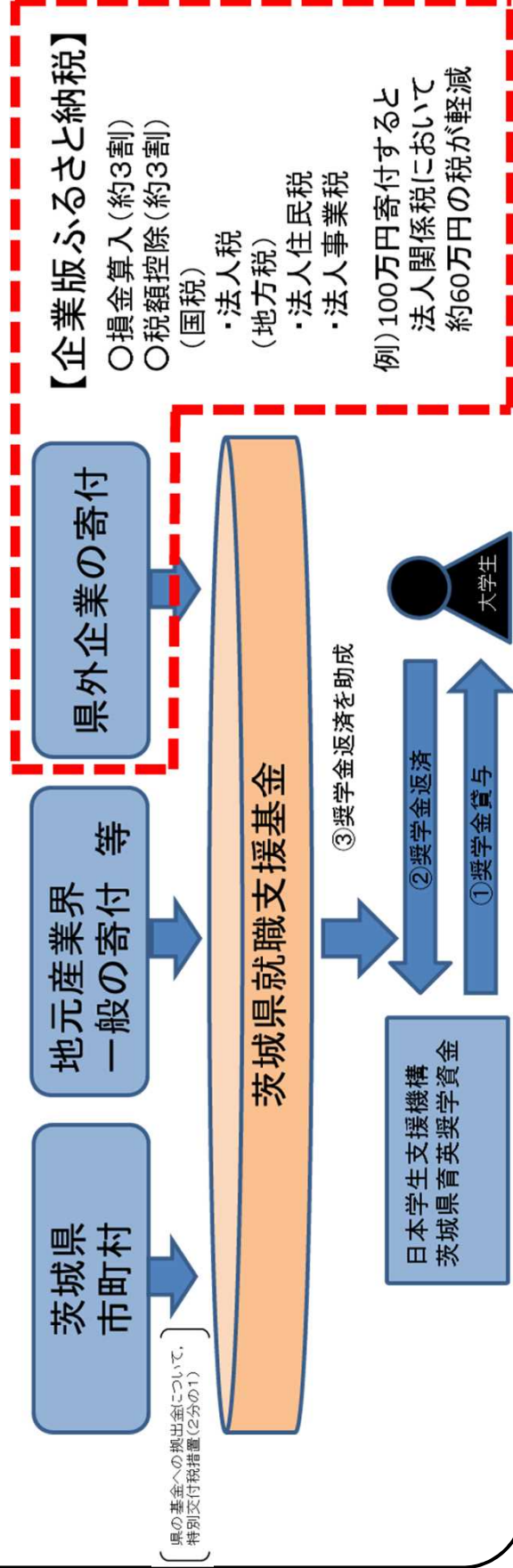
※平成31年(2019年)度に「給付奨学金」の拡充に係る制度改正が予定されているため、以下の対象要件については今後変更が生じる可能性があります。

- 地元産業界、県外企業※からの寄付金と、地方公共団体の拠出金により「茨城県就職支援基金」を造成
- 「対象要件等」に該当する学生が、県内企業等に就職した場合に、奨学金の返還を助成

<対象要件等>

- (1) 対象者 国の「給付型奨学金」の要件を満たしながらも、学校推薦枠から外れた生徒
- (2) 助成要件 大学、短大、専修学校等を卒業後、県内企業等へ正規雇用で就職し、10年間勤務予定であること
- (3) 助成額 大学等在学中に貸与された奨学金 上限192万円

※：企業版ふるさと納税の対象



いばらき地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト

計画期間：H27.11～R4(H34).3

制度概要

地方活力向上地域等において**本社機能を有する施設**（特定業務施設：事務所，研究所，研修所，研修所）を整備する事業を地域再生計画に位置付け，当該事業に関する計画について県の認定を受けた事業者に対し，課税の特例等の措置を講ずることで，**安定した良質な雇用の創出を通じて本県への新たな人の流れを生み出す**ことを目指す。

認定に関する流れ



認定事業者に対する支援措置

- 特定業務施設の新設又は増設に関する課税の特例（オフィス減税）
- 特定業務施設において従業員を雇用している場合の課税の特例（雇用促進税制）
- 地方税の課税免除又は不均一課税 など

認定要件

- ① 移転先・拡充先が，地域再生計画で定める**地方活力向上地域内**であること（工業地域などの市街化区域を中心に，企業立地に適したエリアを県で選定）
- ② 本社機能において従業員数が**5人（中小企業者2人）以上**増加すること
- ③ 円滑かつ確実に実施されると見込まれること

目標値・実績値

目標値（計画期間終了時）

- 認定件数：85件(移転型5件/拡充型80件)
- 雇用創出数：1,300人

実績値（R1.6月末現在）

- 認定件数：27件(移転型6件/拡充型21件)
- 雇用創出数：1,264人

- ・ 認定件数は全国第**2**位（H31.2月末時点）
- ・ 雇用創出数は目標を前倒しで達成する見込



DMO 観光地域づくり推進事業



【H30当初予算額 160,783千円】

営業戦略部観光物産課 (029-301-3617)

地域全体が観光により稼ぐことができる仕組みを構築するため、「DMO形成・確立に向けた人材の育成・確保・活用」、「魅力ある観光地域づくり」、「本県の特徴（強み）を活かした国内誘客促進」、「稼げる観光産業の振興」及び「筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進」に取り組みます。

<p>1 DMO形成・確立に向けた人材の育成・確保・活用</p> <p>(1) 観光地域づくりの中核人材の育成・確保 市町村、事業者等を対象としたセミナーの開催</p> <p>(2) 観光マイスターの活用【拡充】 観光マイスターS級のセミナー等講師派遣 等</p> <p>(3) 県域DMOの機能強化 専門人材等の確保に係る費用の支援</p>	<p>3 本県の特徴(強み)を活かした国内誘客促進</p> <p>(1) 若者目線を活用した観光資源の発掘</p> <p>(2) 体験型アクティビティの情報発信強化【拡充】 観光サイトにおける体験型観光資源の紹介 等</p> <p>(3) 宿泊観光促進に向けた新コンテンツ倉出及び新客層開拓【新規】 宿泊型モデルルート策定、朝・夜型観光資源磨き上げ 等</p>
<p>2 魅力ある観光地域づくり</p> <p>(1) 農村体験の利用及び農家民宿開業等の推進</p> <p>(2) 宿泊施設の魅力向上【新規】 宿泊施設の魅力向上に向けた専門家コンサルティング実施</p> <p>(3) 歴史的観光資源の発掘活用【新規】 「明治150年」記念講演、観光ガイド向研修等の開催 等</p> <p>(4) 魅力映画作品の支援【新規】 本県を舞台又は題材とした映画作品の撮影諸経費の支援</p>	<p>4 稼げる観光産業の振興</p> <p>(1) 金融機関等と連携した北関東三県観光物産フェアの開催</p> <p>(2) 土産品等の販路拡大・ブラッシュアップ支援</p> <p>(3) 茨城おみやげ大賞2019の商品募集【新規】</p> <p>(4) 県伝統工芸士の認定及び伝統工芸品の開催</p>
<p>5 筑波山・霞ヶ浦広域エリアにおける観光連携の促進</p> <p>(1) 観光案内サインの整備に係る基礎調査【新規】</p> <p>(2) マルチアクセスマップの作成【新規】</p> <p>(3) 土産品・地元グルメの開発支援【新規】</p>	

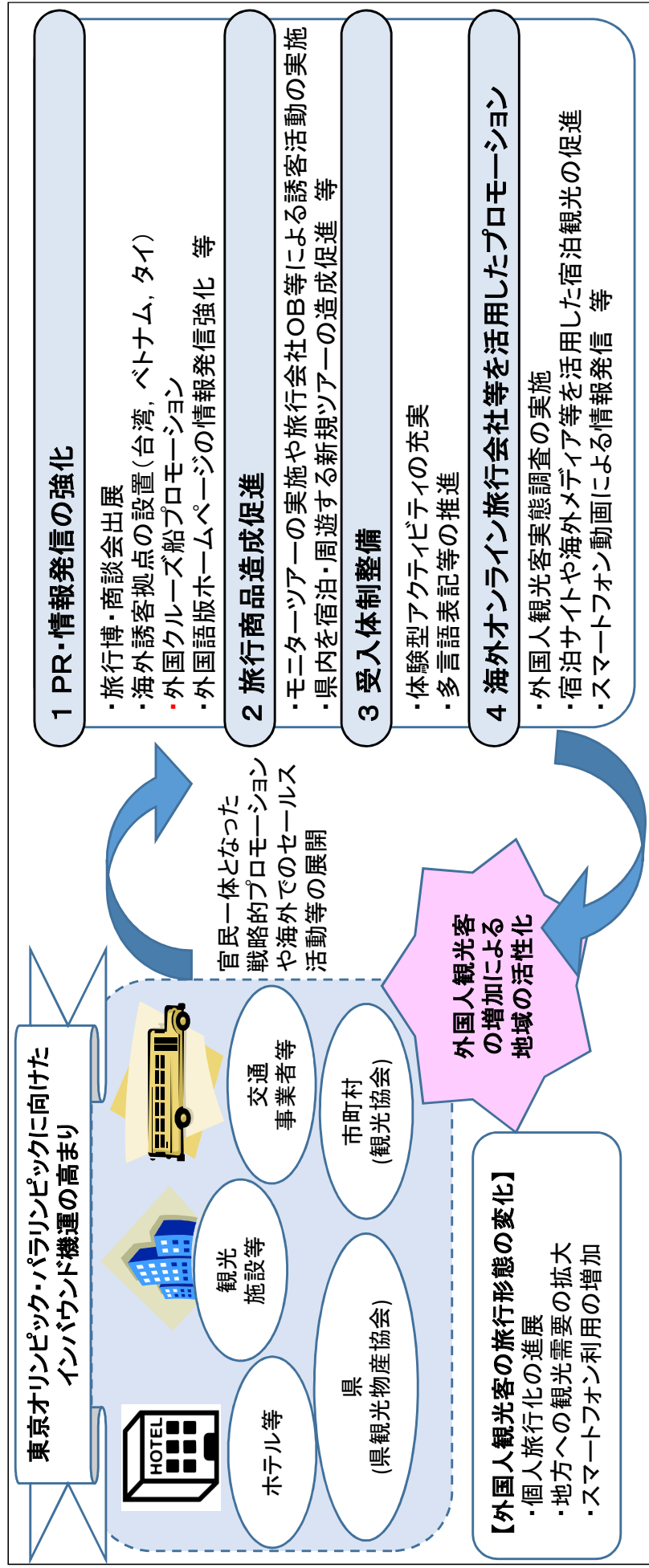


ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業（新規）

【H30当初予算額 132,068千円】

営業戦略部国際観光課国際誘客G（029-301-3616）

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人観光客の一層の増加が見込まれることから、個人旅行化やネット利用の急速な進展等の旅行形態の変化を踏まえた誘客プロモーションを戦略的に展開し、海外からの誘客促進を図ります。



県立こころの医療センター旧検査棟（筑波海軍航空隊記念館）改修等事業【概要】

1 現況・課題

筑波海軍航空隊記念館（こころの医療センター旧管理棟）は県有施設であるが、現在、地元笠間市が映画ロケ地としての知名度を活かして、観光施設として利活用を図っている。

しかしながら、施設の老朽化等の課題から恒久的な施設となっていない。

2 目的

歴史的な遺構として将来にわたって利活用が図れるよう、新たな観光及びまちづくり拠点として機能強化を図り、地域の活性化、賑わいづくりの創出につなげる。

3 内容

現在、展示等を行っている、旧管理棟に隣接する旧検査棟の改修などを行い、新たな観光拠点等としてリニューアルを図る。

(1) 事業主体：笠間市

※県は笠間市に対して事業費の1/2(64,073千円)を負担金として支出

【市歳出】	笠間市 施設整備費(全額)			
【市歳入】	補正予算債 【充当率100%】 *交付税措置50%	地方創生拠点整備 交付金※(1/2)	地方創生拠点整備 交付金※(1/2)	補正予算債 【充当率100%】 *交付税措置50%

《県分：県から市への負担金》

《市分》

※交付金及び地域再生計画は市・県連名で申請

(2) 整備等内容

ア 旧検査棟整備工事

耐震工事の実施、物販施設・研修室としての改修整備等を行う。

イ 旧管理棟耐震予備調査・耐震診断調査

保存・利活用に向けて耐震診断調査等を行う。

ウ 旧管理棟利活用方策検討調査

耐震診断の結果を踏まえ、今後の利活用方策について検討を行う。

(3) 事業期間：平成28年度～平成29年度

(4) 予算額：64,073千円(28補正 地方創生拠点整備交付金)

4 筑波海軍航空隊記念館の概要 ※H30～

(1) 設置者：笠間市（県から施設を借受けた上で公の施設として管理）

(2) 施設：旧管理棟(鉄筋コンクリート3階, 1,684㎡)

旧検査棟(鉄筋コンクリート2階, 573㎡)… 記念館として公開

(3) 運営：筑波海軍航空隊プロジェクト実行委員会（市から指定管理）

(4) 経過：昭和13年 旧司令部庁舎建設

昭和20年 筑波海軍航空隊解体

昭和35年 県立友部病院開設

平成23年 こころの医療センターへ改称・新病院建設

平成24年 映画「永遠の0」撮影

平成25年 旧司令部庁舎を記念館として一般公開

水郷筑波サイクリング環境整備事業

【H30当初予算額 78,492千円】

政策企画部地域振興課サイクリングプロジェクトG (029-301-2735)
土木部道路建設課県道G (029-301-4431)

「りんりんスクエア土浦」(H30年3月29日開業)を核とした情報発信や国内外のサイクリングイベントでのプロモーション等による誘客,県道区間の舗装リニューアールやビュースポットの整備など,ソフト・ハード両面からサイクリング環境の整備に取り組みます。

- 1 快適で安全安心なサイクリングができる環境の整備 (2,677千円)
 - ・ 県道区間の舗装リニューアール【拡充】,ビュースポットの整備【新規】等 (土木部予算)
 - ・ 自転車サポートステーション・優待サービス店の登録拡充
- 2 地域活性化につながるサイクリスト向けサービスの実施 (31,531千円)
 - ・ りんりんスクエア土浦などによる情報発信【新規】
 - ・ サイクリングガイド養成【拡充】
 - ・ 周遊サイクリング推進のための遊覧船運行 (土浦市との連携)【新規】等
- 3 サイクリングを通じた文化の共有と発信 (33,320千円)
 - ・ 国内外のサイクリングイベントなどでのプロモーション【拡充】
 - ・ 地域振興につながるサイクリングイベント開催に向けた調査・検討 等
- 4 官民が一体となった新たな推進体制の整備等 (10,964千円)
 - ・ 情報発信や誘客促進等を図るための新たな協議会組織の設立【新規】
 - ・ つくば霞ヶ浦りんりんロードの利用者動向等調査の実施 等

【全国初・駅直結サイクリング拠点
「りんりんスクエア土浦」1Fサイクリングショップ】



○主な機能

【1F】(面積581.3㎡)

- ・ サイクルショップ, レンタサイクル
- ・ 情報発信コーナー, コミュニティゾーン
- ・ 組立・メンテナンス・洗車サービスコーナー

【B1F】(面積377.8㎡)

- ・ シャワー, ロッカー, 更衣室,
- ・ レンタサイクル保管スペース

鉄道バス乗継利便性向上モデル事業費（H30 当初予算額：14,612 千円）

1 事業目的

JR水郡線とバスの乗継利便性の向上を図るため、常陸大宮市をモデル地域として、駅と地域の拠点を結ぶ路線バスの運行を行うとともに、住民等と連携した利用促進の取組を推進し、これらの取組を通じて最適な公共交通システムの構築を図る。

※ 事業全体のマネジメントは、「公共交通システムマネジメント常陸大宮地区協議会」が実施

2 事業内容

(1) 路線バスの運行支援

- 路線バスの運行（3ルート、通年運行）
- 利用実績の検証（乗車人員データや住民・利用者アンケート調査等による分析）
- 運行内容（ルート、時刻表、運賃など）の見直し
- ※ 運行経費の一部に地域内フィーダー系統補助金（国 1/2）を活用予定

(2) バスの利用促進・協議会運営等

- 各種広報媒体によるバス運行のPR
- 地域住民や学校等と連携した利用促進活動（イベント、ワークショップ等の開催）
- 公共交通システムマネジメント常陸大宮地区協議会の運営（年1回）

3 H30 スケジュール案

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
バス運行支援	← 運行内容の分析・検証（乗車データ、住民アンケート等） →											
利用促進	← 利用促進活動 →			地域団体・学校等連携事業の実施								
協議会							★協議会① （事業の総括）					
							市再編事業への引き継ぎ （協議会は市交通会議に吸収）					
	← →											

※ 常陸大宮市においては、当該事業と連携しながら、「地域公共交通再編実施計画」を検討予定

公共交通空白地域解消支援事業

【H30当初予算額 30,000千円】

政策企画部交通局交通政策課地域交通G (029-301-2604)

バスやタクシーの利用が困難な公共交通空白地域において、市町村が行う、地域住民やNPO等による自家用有償旅客運送の導入やスクールバス等の活用への支援に加え、新たにコミュニティ交通の導入を支援し、公共交通空白地域の解消を図ります。

1 補助対象事業

- ① 自家用有償旅客運送導入支援
〈対象経費〉・初期費用（車両取得費、運転者認定講習費等）
 - ・事業の実施に必要な調査・検討費
 - ・運行経費（人件費、燃料費等）
- ② スクールバス、企業バス等活用支援
〈対象経費〉・初期費用（停留所設置）
 - ・乗合バス転用のための車両の簡易な修繕改修費用
 - ・事業の実施に必要な調査・検討費
 - ・運行経費（人件費、燃料費、委託料等）
- ③ コミュニティ交通導入支援（コミュニティバス、デマンドタクシー）【新規】
〈対象経費〉・初期費用（停留所設置、車両取得費、予約・配車システム構築費等）
 - ・事業の実施に必要な調査・検討費
 - ・運行経費（人件費、通信費、燃料費、委託料等）



〈導入例〉常陸太田市（高倉地域づくりの会）

2 補助率

1/2（上限500万円，最大3年間）

生活環境づくり支援事業

【H30予算額 4,449千円】

政策企画部地域振興課企画調整G 029-301-2732

政策企画部県北振興局振興G 029-301-2715

急激な人口減少や少子高齢化が進む中，買物支援等の生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村等を支援し，安心して暮らせる生活環境づくりを進めます。

事業概要

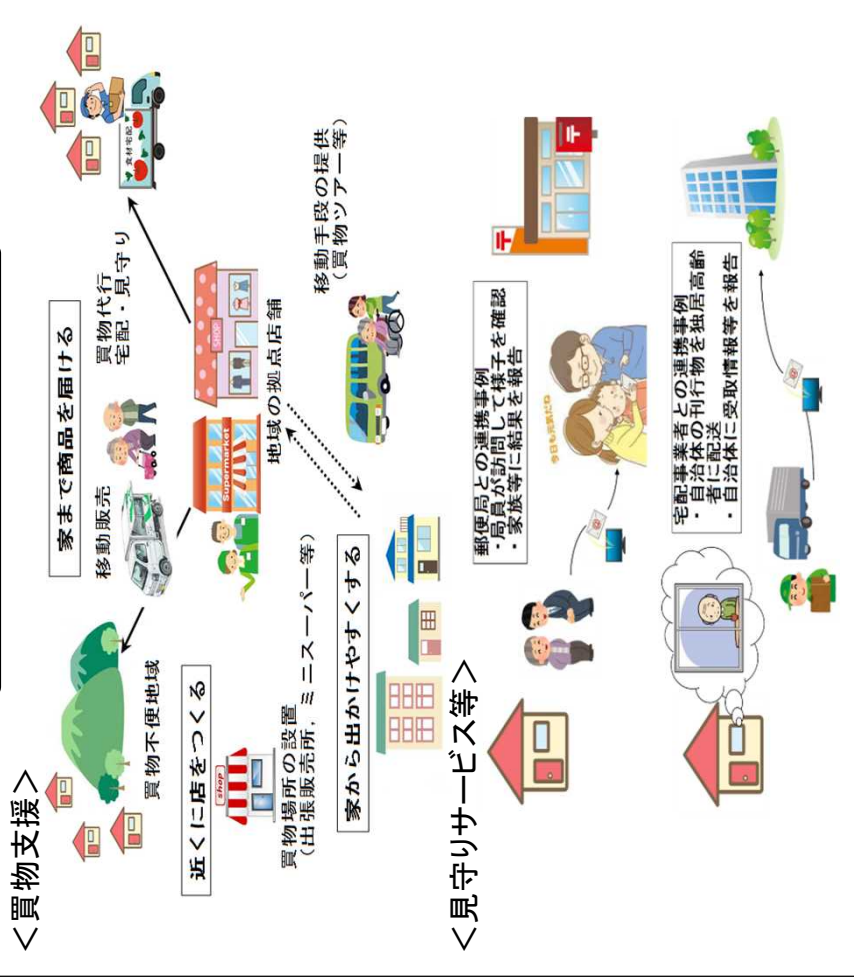
<対象事業>

- ① 仕組みづくり支援
生活支援サービス実施に係る調査，検討・調整等
補助率：10/10，補助額：上限1,000千円
- ② 買物不便地区等への買物支援
・複数地区への移動販売，買物代行サービス等
・出張販売所，ミニスーパー等の設置
・福祉バス等を活用した買物ツア一等の実施
補助率：県1/2，市町村1/2，補助額：上限5,000千円
- ③ 郵便局，宅配事業者等と連携した見守りサービス等の支援
補助率：県1/2，市町村1/2，補助額：上限5,000千円
- ④ その他先進的な取組への支援
(例) 生活支援サービスへのICT活用，貨客混載等
補助率：県1/2，市町村1/2，補助額：上限5,000千円
- ⑤ 民間事業者による買物支援と見守りサービスを合わせたモデル事業
補助率：県1/2，事業者1/2，補助額：上限5,000千円

<補助要件等>

- ・補助期間：3年間（ただし，ハード整備等は単年）
- ・他の補助金等の交付を受ける事業は対象外

事業イメージ



地域公共交通確保対策事業費（H30 当初予算額：14,000 千円）

地方創生推進交付金

1 事業目的

県内4地域（県北、鹿行、県南、県西）に設置した市町村や交通事業者、国、学識経験者等で構成する地域協議会において、地域の実情に応じた地域公共交通の確保策等について協議・検討を行うもの

※ 県央地域は、水戸市を中心とした定住自立圏構想の枠組みで検討（検討調査費等支援のみ）

2 事業内容

各地域協議会で地域公共交通の確保策等（以下の①～③）について協議・検討

①広域路線バスの運行

- ・ 県南地域（稲敷）3路線、鹿行地域2路線、計5路線の広域バスを運行（運行支援は別事業）
- ・ 広域バスの利用状況等の分析・評価を行い、住民ニーズ等を踏まえた運行内容（ルート、時刻表、運賃）の見直しなどを実施しながら、H31以降の対応方針を協議

②公共交通空白地域解消に向けた対応

③地域間幹線系統の生産性向上に向けた利用促進

<参考>これまでの検討経緯

	県南地域	県西地域	鹿行地域	県北地域
構成市町村	土浦市、龍ヶ崎市、牛久市、稲敷市、美浦村、阿見町、河内町、利根町、稲敷広域事務組合（9）つくば市(オブ)	古河市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、八千代町、五霞町、境町（10）	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市（5）香取市(オブ)	日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町（6）
開催実績	H28.6.2 第1回協議会 H28.7.5 第2回協議会 H28.11.22 第3回協議会 H28.12.26 第4回協議会 H29.7.26 第5回協議会 H30.2.5 第6回協議会 H30.6.19 第7回協議会 H30.10.5 第8回協議会	H28.8.2 第1回協議会 H28.11.24 第2回協議会 H29.2.9 第3回協議会 H29.11.28 第4回協議会 H30.10.25 第5回協議会	H28.8.4 第1回協議会 H28.11.17 第2回協議会 H29.1.30 第3回協議会 H29.5.30 第4回協議会 H29.9.28 第5回協議会 H30.2.6 第6回協議会 H30.6.29 第7回協議会 H30.10.11 第8回協議会	H28.10.21 第1回協議会 H29.3.24 第2回協議会 H29.11.30 第3回協議会 H30.10.16 第4回協議会

広域路線バスネットワーク事業費（H30 当初予算額：73,713 千円）（関係部分のみ抜粋）

1 事業目的

広域バス路線及び複数市町村で運行する地域内フィーダー系統補助路線の運行支援

2 事業内容

(1) 広域バスの運行支援（H30 当初予算額：49,600 千円）

地域協議会による協議が整った広域バス路線の運行経費等の一部を補助

①運行補助	運行経費赤字分（国の地域内フィーダー系統補助の適用額を控除） ・ 運行期間：H30.4月～H31.3月（1年間） ・ 運行ルート：5ルート（稲敷3、鹿行2） ・ 負担割合：県1/2、市町村1/2
②利用促進	・ バス待ち環境の整備（バス停、ベンチ、駐輪場・看板等設置） ・ 周知PR活動の展開（PRチラシ、時刻表、交通マップ等作成） ※ 1地域2,000千円×2地域（県南、鹿行）

県民文化センター施設整備事業

【H28補正予算額 40,000千円(拠点整備交付金)】

県民生活環境部
生活文化課文化振興(2824)

県民文化センターは、本県の文化芸術の拠点施設であり、練習室を増築することで施設の機能強化を図り、利用者の文化活動の発信や相互の交流を活発化させることで、新たな本県の文化を創造するとともに、地域の活性化を図る。

○県民文化センター練習室増築工事

- ・事業費：40,000千円（実績額：35,288千円）
- ・位置：県民文化センター西側
- ・構造：平屋建て
- ・延床面積：46.53㎡
- ・建築面積：49.44㎡
- ・主な仕様：フローリング，鏡(W6.8m×H2.3m)，トイレ，洗面台
- ・工事完了：平成30年3月
- ・利用開始：平成30年4月～
- ・利用実績：文化団体利用52団体，学生利用21件（H30年度）



第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業概要

H30実績額 55,543千円（地方創生推進交付金） ※総事業費 111,086千円

県と市町村が一体となって本県への移住・二地域居住を推進するとともに、東京圏の企業と連携し、テレワーク等を活用した地方での新しい働き方の取組を支援することにより、本県へのIT企業・ベンチャー企業等の進出やIT人材等の移住促進を図る。また、県北地域へクリエイティブ企業を誘致することにより産業振興や雇用創出を促進させる。

IT企業等の進出支援・IT人材等の移住促進

○試験的な社員の移住（トライアル移住）の実施と本県における新たなビジネスモデルの実証

- ・東京圏の企業と連携し、社員の移住と本県での勤務を実証
- ・参加企業のフォローアップ、本県進出の支援

○IT企業等の開発合宿の誘致【新規】

- ・本県の良好な勤務環境を活かし、短期集中的にプログラミング開発等を行う合宿を誘致

○フリーランスIT人材等の移住支援【新規】

- ・地方で「しごと」を受託できるしぐみを構築し、フリーランスIT人材等の移住を支援

県・市町村が一体となった移住推進体制の構築

○都内相談窓口の運営

- ・いばらき暮らしサポートセンター
- ・いばらき移住・就職相談センター

○いばらき移住・二地域居住推進協議会の運営

- ・ポータルサイトの運営・移住相談会の開催
- ・「いばらきふるさと県民登録制度」の運営
- ・地域おこし協力隊・市町村職員研修の実施

県北地域における取組

○クリエイティブ企業支援等

- ・都内プロモーション活動、現地視察ツアー
- ・起業者育成講座 等

○お試し居住体験

古民家を活用した茨城ブランド力向上事業（新規）

政策企画部地域振興課交流プロジェクト推進室
 地域資源活用G（029-301-2786）

【H30.9月補正予算額 6,000千円】

貴重な地域資源である古民家について、地域振興拠点としての多様な活用方法を構築し、県内のサ
 イクリング等の地域資源と連携させながら広域展開を図るとともに、今までにない新たな価値や人の
 流れを創出し、本県のイメージアップ・ブランド力の向上を図ります。

- 1 古民家活用実態調査
 - 県内古民家の現況
 - 古民家改修モデルケース候補地
 - 市町村の活用状況・意向
 - 修復専門家等の状況 等
- 2 古民家活用方策の検討
 - 古民家活用合同研究会の立ち上げ
 - 活用方法を含めた古民家改修モデルケースの検討・設定
 - ＜古民家活用合同研究会メンバー＞
 自治体、金融機関、大学（建築学）、民間企業・団体 等



上記を踏まえて、平成31年度以降、下記の取組を検討
 ○古民家改修モデルケースに基づいた古民家の改修等支援
 ○古民家セミナーやフォーラムの開催等による情報発信、横展開
 ○「地元古民家活用に係る関連機関との推進協議会（仮）」の立ち上げ支援 等



訪れてみたい古民家がたくさんある！
 ＝「茨城県は古民家のメッカ」

本県のイメージアップ・ブランド力の向上

地域のにぎわい創出、地域コミュニティの
 復活、誘客促進、雇用の創出、移住・定住
 の増加、空き家の減少、伝統技術の伝承等

【H29 補正予算額 481,551千円】

農林水産部農業技術課 (029-301-3936)

本県農産物のブランド力強化による競争力のある産地づくりと生産性・収益性向上による「儲かる農業」を実現するため、農業総合センターに県オリジナル品種の優良原種苗を保存・供給する拠点と全国に先駆けたA I 解析による新たな農業技術を開発する研究拠点を整備します。

1 事業の目的

県オリジナル品種の生産拡大とA I を駆使した革新的技術による生産性・収益性の向上

2 事業の概要

(1) ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業 (160,731千円)

○県オリジナル品種の原種苗維持・保存施設 (生物工学研究所)

①種苗管理温室 ②種苗管理施設 (種苗検定・調査・保管) ③レンコン保存用施設

[施設の目的]

- ・ブランド化のけん引役である県オリジナル品種の原種苗維持・保存と安定供給
- ・ニーズに対応した市場性・収益性の高い新たな品種の開発

(2) A I 解析による新たな農業技術研究拠点整備事業 (320,820千円)

○イチゴの栽培環境制御施設 (園芸研究所)

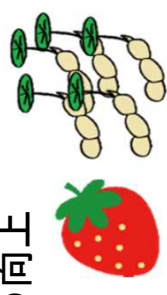
①屋内型人工気象室 ②屋外型人工気象室

○サツマイモの栽培環境制御及び貯蔵環境制御施設 (農業研究所)

①栽培用施設 ②長期貯蔵施設 (実験室併設)

[施設の目的]

- ・A I 解析による革新的栽培・貯蔵技術開発に必要なビッグデータの収集



生産性向上支援拠点機能強化事業

【実績額 157,126千円】

産業戦略部技術革新課（029-301-3579）

製品の高付加価値化や生産工程の高効率化などの革新的な技術開発に必要な環境を整えるため、産業技術イノベーションセンター（旧名称：工業技術センター）本所の既存施設の一部改修を実施した。

【事業内容】

1 既存施設の改修

(1) 改修概要

- ア 管理・機械金属研究棟（IoT関連製品開発支援エリア）
- イ 機械金属試験棟（金属加工技術開発エリア）

(2) 改修による機能強化

企業の生産性向上に必要な以下の支援機能を強化

- ア 異業種交流等の促進によるIoT機器やシステムの開発
- イ 新たな軽金属加工技術の開発による高効率・低コストな生産技術の開発
- ウ 高精度な材料評価試験による新製品開発 など

2 完成

平成31年3月

3 産業技術イノベーションセンター（本所）施設の概要

所在地：東茨城郡茨城町長岡3781-1

敷地面積：20,442m²



異業種交流による試作開発



新たな軽金属加工技術の開発
(プレス機)